

平成26年 1 月閉会中 建設常任委員会の主な質問等

平成 26 年 1 月 22 日

菊池 今年の県道の除雪の状況はどうか。

道路保全課長 今冬の降雪の状況は、県の 5 箇所指定観測地点の平均で、1 月 20 日現在の累計降雪深は 327cm で過去 5 年の同時期に対して 108%、積雪深は 81cm で過去 5 年に対して 111%となっている。昨年同時期の累計降雪深 364cm より少ないが、平年より多い状況である。道路除雪費の執行済額は、1 月 20 日時点で 28 億 3,600 万円であり、当初予算に対する執行率は 65%となっている。平成 24 年度の同時期の執行済額は、28 億 1,700 万円であったが、労務単価の上昇を考慮すれば昨年と同程度の執行状況となっている。

菊池 平成 24 年度補正予算による事業と災害復旧事業を含め、今年度最上地域で予定している事業の執行について、大雪による影響が出ているか。

企画主幹 最上総合支庁からは、雪の影響により工期が延びている等の報告がないため、順調に進んでいるものと考えている。

菊池 最上小国川ダム建設に関して、小国川漁協と協議を行うと聞いているが、メンバーやスケジュールはどうか。

河川調整主幹 今年に入ってから漁協と事前の打ち合わせを 2 回行い、第 1 回目の協議を今月末に行うことを決定した。メンバーについては、治水事業の当事

者である赤倉地区住民の参加が不可欠であり、治水対策と内水面漁業振興の両立を図ることが協議の目的であることから、地域振興や観光振興を担う最上町と舟形町も参加が必要と考えている。関係者による責任ある話し合いが必要であることから、漁協組合長、県の部長、両町長、町内会長などをメンバーとして協議を行うことで、最上町、舟形町及び赤倉温泉町内会と調整を進めている。

菊池 公開、非公開については適切に判断をしてほしいが、協議の場は、どのような形で行うのか。

河川調整主幹 個人情報保護に配慮し、忌憚のない意見交換を行うため、協議は非公開で行わざるを得ないと考えている。協議結果の県民への周知方法については、相手方と調整している。

菊池 漁協は、最上小国川に係る県の治水対策計画に反対しているが、計画の再検討を行うことになるのか。

河川調整主幹 知事は、漁協や自然保護団体の方々と直接お会いして、いろいろな意見を聴いたり、地元にも足を運んで自分の目で確かめ、熟慮してきた。そのような中、平成22年度に「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換に基づく検証・検討の要請があり、国が策定した新たな基準に従い検証・検討を行った。

検証に当たっては、学識経験者を中心に専門的な観点から「最上小国川流域の治水と活性化を考える懇談会」を3回、「防災・環境・観光・農林水産」の各部会をそれぞれ3回ずつ開催し協議を行った。関係地方公共団体が検討を行う

観点からは、「最上小国川流域治水対策検討会議」を2回開催し、流域の最上町及び舟形町の町長、町議会議長等から議論いただいた。

流域住民や一般の方々からは、検証内容について、平成22年12月1日から31日にかけてパブリックコメント、同月14日には流域住民への説明会を実施し、広く意見を聴き、県の考えを示した。

また、山形県公共事業評価監視委員会において、最上小国川ダム事業の検証検討に係る対応方針案について現地調査を含めて4回の審議を経て、「対応方針（案）は、妥当である。」との意見が出された。

このように最上小国川における治水対策については、様々な分野の専門家や一般の方々の意見を聴いて、丁寧に検証検討を行い、新たな基準に基づいて総合的に評価した結果、赤倉地区における治水効果の発現が最も早く、コストが最も安い流水型ダム建設案に決定した。

県としては、決定した流水型ダム案による治水対策を1日も早く進めることが、赤倉地区の安全・安心の確保とともに、まちづくりや地域振興にもつながっていくものと考えており、漁協からも理解いただきたいと考えている。

菊池 最上小国川ダム建設事業の平成26年度予算についてはどうか。

河川調整主幹 地域の安全・安心を1日でも早く確保することができるよう、確実に治水対策を実施するために必要な予算を要求している。

平成26年度予算では、漁協の同意を前提として、現在施工中の仮設備（トンネル）工事に引き続き、最上小国川を仮に締め切り、トンネルに流水を迂回させるための仮設備費用などを計上する準備を進めている。

仮設備の工事発注は、本体工事と一体で行う必要があり、2月定例会に本体工

事の債務負担行為の設定に係る議案を提出するよう、併せて準備を進めている。

菊池 国道13号大野目交差点の改良工事において、従来、通り抜けが出来た交差点が真っ直ぐに通れなくなるなどの大きな変更があった。事業遂行に当たり、住民説明会で意見を聴きながら進めていると思うが、どのような配慮があるか。

道路整備課長 大野目交差点改良は、平成16年度から着手しているが、19年までに、パブリックインボルブメントの手法で、委員会、懇話会、デザインワークショップ等を開催し、地域住民から意見を聴きながら計画を策定している。その後も年に数回、事業の状況を知らせるニュースレターを発行し、住民への配布や公民館への掲示を行っている。また、国、県及び市と一緒に住民説明会を行いながら工事を進めている。このように、大野目交差点改良事業は、計画づくりの段階から地域の方々に説明しながら進めている。

菊池 工事の図面を見てイメージしていたものと、実際に出来上がったものが違っていたということに、後で気付くことがあり、直進できるつもりが出来なくなっていたという例もある。今後も、細かなところまで丁寧に分かりやすく説明するよう要望する。